

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(3)	観光客の受入体制の整備		
主な取組 (施策名)	291	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長			→	70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄フラワークリエイション事業	42,000	11,440	観光地アクセス道路の飾花候補箇所を抽出し、箇所別に飾花方法を検討した。また、一年を通して花いっぱい空間を確保する年間計画を作成した。 【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
国道390号、高野西里線等の空港・港湾周辺や観光地アクセス道路において、飾花手法や計画を作成した。			道路緑化・重点管理延長 0km (飾花手法や計画の策定のみ)	
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は事業開始年度であり、飾花箇所の抽出及び設計のための委託業務を実施した。 平成25年度以降は抽出された路線において事業を実施し、道路飾花による沖縄らしい風景づくりを推進することで、低炭素な都市づくりとともに観光客・県民に喜ばれる環境づくりを図ることができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は事業開始年度であり、飾花箇所の抽出及び設計のための委託業務を実施した。 平成25年度以降は抽出された路線において事業を実施し、道路飾花による沖縄らしい風景づくりを推進することで、低炭素な都市づくりとともに観光客・県民に喜ばれる環境づくりを図ることができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄フラワークリエイション事業	90,560 (30,560)	平成24年度に抽出・設計した路線の飾花箇所において、緑化コンテナや直植えにより花のあふれる道路空間を形成する。 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成24年度は計画通りの進捗であり、平成25年度から飾花による花いっぱいの道路空間形成を図る。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	平成24年度は事業始年度であり、飾花箇所の抽出及び設計のための委託業務を実施した。平成25年度以降は、抽出された路線における飾花等を実施し、目標達成に向けて事業を推進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>観光地周辺における沖縄らしさの創出のため、1年を通して開花を継続させる取組が求められている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>花の生育・開花の状況を継続して確認する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、飾花箇所の環境条件に応じた適切な花種を選定するなどの改善を行う。</p>

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(3)	観光客の受入体制の整備		
主な取組 (施策名)	292	主要道路における沿道空間の緑化事業	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、花と緑あふれる道路空間や観光客が歩いて楽しめる歩道の整備、分かりやすい案内表示の充実、狭小性を逆手に利用した自転車による観光周遊等も求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重 点管理延長			→	280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
-	-	-	沖縄振興特別推進交付金で要望していた事業であるが、採択されなかった。県単独費の道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。	-
活動状況			活動実績値	
-			-	
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	沖縄振興特別推進交付金で要望していた事業であるが、採択されなかった。県単独費での道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	-	-

(3) これまでの改善案の反映状況

道路の管理に際し、県単独費の維持管理予算では、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要があることから、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	沖縄振興特別推進交付金で要望していた事業であるが、採択されなかった。県単独費での道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。県単独費の維持管理費も含め所用の予算の確保を検討していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

道路の管理に際し、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要があることから、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業の実施に向け、所用の予算を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

主要道路における沿道空間の緑化事業については、適正管理の推進により良好な沿道空間を創出する必要があることから、沖縄振興特別推進交付金での事業化や県単独費である維持管理費も含め所要の予算の確保に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(3)	観光客の受入体制の整備		
主な取組 (施策名)	293	宮古広域公園整備事業	離島振興 計画記載頁	84
対応する 主な課題	中高年や外国人観光客の増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の供用開始後に一体的となる宮古圏域に対して、観光振興と定住環境向上に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域活力基盤創造交付金事業(都市計画)	30,000	17,514	宮古圏域における観光の周遊性を高める機能、観光拠点の可能性、地域特性の活用方法など、地元のアンケート調査、関係機関へのヒアリングなどの基礎調査を実施。【各省計上】	
活動状況			活動実績値	
基本構想策定に向けた基礎調査の取りまとめ。			-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	基本構想策定に向けた基礎調査の取りまとめ。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基本構想策定に向けた基礎調査の取りまとめ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
宮古広域公園基本計画等検討調査	8,072	宮古圏域における新たな県営公園の整備に係る基本構想の策定。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に引き続き、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	都市計画区域内緑地面積	—	—	33,806ha (18年度)	—	—
状況説明	都市計画区域内の緑地面積においては、様々な開発等により減少傾向にあるため、公園整備等により緑地面積を確保し、全体として現状維持を目標としている。平成24年度は基礎的な調査のため、直接成果指標への反映はないが、この調査を踏まえ、公園整備に向けた公園計画等を検討する予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○宮古圏域において広域的レクリエーション機能を有した県営公園の整備が求められている
○県は海をテーマとした広域公園を掲げており、地元が要望している公園計画とのすり合わせが課題
○地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携が重要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○宮古圏域における公園の需要(生活面・観光面など)を把握する必要がある。
○県と宮古島市との役割分担及び連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○公園整備の必要性について観光面だけでなく、地元住民が利用できるよう配慮した計画とすること
○県と宮古島市との役割分担を明確にし、検討委員会等により情報共有及び意見交換を重ねることで連携を強化すること

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(4)	観光人材の育成		
主な取組 (施策名)	295	観光人材基礎育成事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	沖縄の観光の満足度を高めるとともに、外国人観光客を含め多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる観光人材の育成を推進する図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援					→	県
担当部課	沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
世界に通用する観光人材育成事業 (観光人材基礎育成事業)	301,565 (130,536)	250,074 (95,132)	観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。	
活動状況			活動実績値	
観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。			基礎的研修の助成団体件数 28件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	28件の助成により計820名の人材に対して研修事業を実施し、観光関連産業の人材育成への取り組みを促進したが、助成事業に不慣れな企業等が多かったこと等により採択まで至らない案件が多く、計画値の助成件数に届かなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	28件の助成により計820名の人材に対して研修事業を実施し、観光関連産業の人材育成への取り組みを促進したが、助成事業に不慣れな企業等が多かったこと等により採択まで至らない案件が多く、計画値の助成件数に届かなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
世界に通用する観光人材育成事業(観光人材育成支援事業)	134,900 (75,048)	観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

より多くの観光関連企業等の人材育成を促進させるため、基礎的研修のみではなく様々な研修を採択できるようH25年度より名称を改めるとともに、効率的な事業執行を図る観点から、別事業で実施していた高度観光人材育成モデル事業を本事業に統合した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研修事業に関する助成申請書作成について不慣れな事業者が多く、応募はしたものの採択まで至らない企業が数多くあった他、採択までに時間のかかった企業もあり、当初計画した研修期間を確保出来ない事例があった。
・助成事業を受ける事業者は中小・零細企業等がほとんどであり、手探りで研修計画を作成している状況にあった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者が提出しやすいよう、助成申請書様式の内容の検討を行う。
・申請書作成及び研修計画のサポート体制を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・助成申請書の様式の簡素化を検討するとともに、記入例の作成、Q&Aの作成を検討し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組む。
・助成申請書作成から研修実施までのサポート体制の強化を、委託事業者と連携して取り組む。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(4)	観光人材の育成		
主な取組 (施策名)	296	観光人材育成事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	沖縄の観光の満足度を高めるとともに、外国人観光客を含め多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる観光人材の育成を推進する図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、観光人材育成センターを活用した研修事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助					→	県 OCVB
担当部課	沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
観光人材育成事業	9,960	9,621	観光産業等に関わる人材の資質と観光産業全体のサービスの向上を図ることを目的に、接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。	—
活動状況			活動実績値	
観光産業等に関わる人材の資質と観光産業全体のサービスの向上を図ることを目的に、接遇、歴史・文化講座の基礎セミナー、外国人受入基礎研修等の各種セミナーの実施に対して補助を行った。			—	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	接遇、歴史・文化講座を計85回、合計1,673名に対しての研修を実施するとともに、外国人受入基礎研修を計10回、合計305名に対しての研修を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	接遇、歴史・文化講座を計85回、合計1,673名に対しての研修を実施するとともに、外国人受入基礎研修を計10回、合計305名に対しての研修を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
観光人材育成事業	9,960	沖縄コンベンションセンターが設置している人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで無料で実施していた出前講座を、平成24年度より受講する観光関連企業等の自主性を促すため、料金制へと移行した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

外国人受入基礎研修について、類似する他事業がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

他事業との整理・統合を検討する。

4 取組の改善案(Action)

H25年度より、本事業における外国人受入基礎研修については廃止し、一括交付金で実施する観光人材語学研修事業として包括して実施していくこととする。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(4)	観光人材の育成		
主な取組 (施策名)	297	地域限定通訳案内士試験実施事業	離島振興 計画記載頁	85
対応する 主な課題	外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県地域限定通訳案内士試験の実施 有資格者の登録						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域限定通訳案内士試験の実施(年1回) 有資格者の登録・制度の県民や旅行会社等への周知					→	県
担当部課	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域限定通訳案内士試験実施事業	1,964	1,474	○地域限定通訳案内士試験実施(年1回) ○地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) ○県民や旅行会者等への制度の周知	
活動状況			活動実績値	
受験者募集: H24.5月～6月、1次試験: H24.8月・11月、 2次試験: H24.12月、最終合格発表: H24.12月 有資格者の登録: 通年			試験実施1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	試験実施により14名が合格し、そのうち12名が登録を行い地域限定通訳案内士となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	試験実施により14名が合格し、そのうち12名が登録を行い地域限定通訳案内士となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域限定通訳案内士試験実施事業	2,136	○地域限定通訳案内士試験実施(年1回) ○地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) ○県民や旅行会者等への制度の周知	

(3) これまでの改善案の反映状況

本県の外国人観光客数は、約38万人(平成23年度)であったのに対し、平成24年度末の通訳案内士と地域限定通訳案内士の登録者数の合計は、166名で不足している状況である。
本県で活動可能な通訳案内士を確保するため、今年度も地域限定通訳案内士試験を実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○平成33年度の外国人観光客数は、200万人を目標としていることから、今後も通訳案内士等が不足する状況である。
○平成25年度から沖縄特例通訳案内士育成事業の開始することにより当試験受験者数の減少が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を行い、受験者数を増加させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であるため、長期的に有資格者を確保するため、沖縄特例通訳案内士が当該資格を取得するに、制度及び試験の周知する。
○沖縄特例通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、旅行者等への制度及び試験の周知を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興			
施策	(5)	産業間連携の強化			
主な取組 (施策名)	299	観光統計実態調査事業	離島振興 計画記載頁	85	
対応する 主な課題	観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発・販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が重要であり、地域特産品の開発や農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等を調査し、各種の観光統計資料の作成を行い、施策に反映させる。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	満足度調査			満足度調査		→	県
	観光客の満足度調査等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
観光統計実態調査事業	11,933	10,915	旅行全般、活動内容、観光地・観光施設、宿泊施設、飲食店、土産品、交通機関や道路状況の満足度を調査。	-
活動状況			活動実績値	
アンケート調査より、観光客の離島訪問率を推計			八重山圏域 : 13.3% 宮古圏域 : 6.6% 久米島 : 1.5%	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・八重山圏域への訪問率は、H23年度は14.4%であったが、H24年度は13.3%と低下。 ・宮古圏域への訪問率は、H23年度は6.0%であったが、H24年度は6.6%と上昇。 ・久米島への訪問率は、H23年度は1.6%であったが、H24年度は1.5%と低下。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	観光統計実態調査においては3年毎に満足度調査を実施しており、平成24年度に観光客満足度を把握した。なお、平成25年度以降は、主要満足度について毎年度、調査を実施する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
観光統計実態調査	24,221	平成25年度は、食や地域イベントに関する満足度等を調査し、他産業との連携ニーズを把握する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度以降は、主要満足度について毎年度、調査を実施し、モニタリングを行う。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
80	国内客離島訪問者の満足度 ('大変満足'の比率)	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域 59.1% (21年度)	-	-	-	-
81	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6.0% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 3.6% 宮古圏域 6.6% 八重山圏域 13.3% (24年度)	本島周辺 7.0% 宮古圏域 7.0% 八重山圏域 18.0% (28年度)	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・八重山圏域への訪問率は、H23年度は14.4%であったが、H24年度は13.3%と低下。 ・宮古圏域への訪問率は、H23年度は6.0%であったが、H24年度は6.6%と上昇。 ・久米島への訪問率は、H23年度は1.6%であったが、H24年度は1.5%と低下。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島訪問率はH23年度と比べ、本島周辺離島は低下、宮古圏域は上昇、八重山圏域は低下となった。 ・宮古、石垣にはLCCが就航していることから、本島を訪れた観光客をいかに離島に呼び込むか、対策を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・各離島において、季節やターゲットを絞った誘客を、各航空会社や旅行社等と連携し進めていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会や旅行会社、航空会社の連携の下、それぞれの離島におけるメインターゲット(居住地、年代、性別、季節)を明確にし、効果的にプロモーションをかけていく必要がある。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(5)	産業間連携の強化		
主な取組 (施策名)	302	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数	→				→	県 市町村 民間
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	159,062	146,948	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	—
活動状況			活動実績値	
スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。			モデル事業数(離島実施):1件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	サイクリング、ゴルフ及びマラソンイベントの定着化を目的とした分野と新たなスポーツ・ツーリズムの掘り起こしを行う分野に分けて、スポーツイベントの支援を行ったことで目標を上回ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	サイクリング、ゴルフ及びマラソンイベントの定着化を目的とした分野と新たなスポーツ・ツーリズムの掘り起こしを行う分野に分けて、スポーツイベントの支援を行ったことで目標を上回ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	147,426	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行う。 また、スポーツ・ツーリズムの理解を得るため市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催し意識啓発を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県外からの誘客を行うことによる県民のスポーツ機会との競合等の摩擦を減らすため、スポーツ・ツーリズムの効果をきちんと伝え、理解を得るため市町村、スポーツ団体等を対象にセミナーを開催し意識啓発を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:49件 県外・海外参加者数:10,206人 (22年)	開催数:50件 県外・海外参加者数:9,160人 (24年)	70件 23,000人	開催数:+1件 県外・海外参加者数:-1,057人	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人 (22年)
85	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数	実施件数:35件 県外・海外参加人数:1,495人 (22年)	実施数:28件 県外・海外参加人数:1,208人 (24年)	40件 1,600人	開催数:-7件 県外・海外参加者数:287人	実施件数:228件 県外・海外参加人数:6,542人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—			—	—
状況説明	離島におけるスポーツコンベンション開催件数は1件増加、県外・海外参加者数は-1,057人となった。 平成22年度は、1件あたりの県外参加者数が多い「美ら島総体」が、離島で2件開催されており、その影響での減となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○スポーツイベント開催に当たっては、各種競技団体や関係市町村との調整はイベントを一過性に終わらせないためにも重要である。
○観光客の繁忙期と閑散期との縮小を図るため、各モデル事業の開催時期は、繁忙期を避けるとともに全国の大型イベント等も考慮し決定する必要がある。
また、偏った競技種目のみが選定されないよう全体的なバランスを重視した選定を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化をスポーツ・ツーリズムに対する理解を深めるとともに、受入体制を一層高める。
○イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、関係市町村等にスポーツ・ツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。
○これまでおこなってきたスポーツイベントの企画等に対する支援とともに、誘客に向けた取り組みを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○モデル事業の実施に当たっては、閑散期や他のイベントとのバッティング等の開催時期の問題、イベントの継続性の問題等に対応した事業を選定するとともに、各モデル事業に関する広報・ブランディングの強化を図る。
○スポーツ・ツーリズムの理解を得るため市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催し意識啓発を行う。
○既存のスポーツイベント(県民向けスポーツイベント等)の拡充を図ることで、県外参加者の誘客を促進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(5)	産業間連携の強化		
主な取組 (施策名)	303	地場産業総合支援事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	観光リゾート産業はリーディング産業として、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光による県全体への波及効果を高めしていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数	→					県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地場産業総合支援事業	22,000	17,198	新製品開発事業計画の公募を行い、12件の申請があり、厳正なる審査の上、7件の新製品開発案件を採択した。うち1件は実施途中で計画を中止したため、実際に支援をしたのは6件となった。 なお、離島の企業の事業計画については、1件(八重山)が採択された。	
活動状況			活動実績値	
離島(八重山)の企業の事業計画が採択され、新製品開発に経費の一部補助を行った。			1件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県全体として年度計画の計画値は達成した。 離島(八重山)の案件についても、見本市等に出展し、今後の具体的な商談に向けて、動き出している。 結果、支援企業の新製品開発及び新分野進出に弾みをつけることが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	年度計画の計画値は達成した。 見本市等に出展し、今後の具体的な商談に向けて、動き出している事例も出てきた。 結果、支援企業の新製品開発及び新分野進出に弾みをつけることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地場産業総合支援事業	18,700	前年度に引き続き、新製品開発事業を公募、支援する。 前年度支援した各事業について、その後の企業化の状況を追跡調査する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

支援対象事業選定の際、事前に事務局による申請企業のヒアリングを行うことで、選定委員会における審査の際、より詳細な情報を提供できるよう配慮する。
申請企業の中には、これまでに公的な補助を受けたことが無く、交付された資金や補助金で購入した物品の管理等について不慣れな企業も含まれているため、適正な予算の執行・管理が行われるよう、きめ細かなモニタリングと指導を実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
93	製造品出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	369億円 (22年)	459億円	△18億円	3,992億円 (21年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。 本事業で開発を支援した商品が着実に事業化に結びつくよう、追跡調査等を通じフォローする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(19.6%)に比べ、本県は4.0%と低く、さらに、20人以上の事業所数の割合は全国平均(17.2%)に比べ沖縄県は10.9%と小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などが十分な規模となっていないことが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業計画公募に際しては、1ヶ月程度公募期間をおいているものの、〆切直前で案件としての熟度があまり高くない状態で急いで申請をする事業者が散見される。
また、支援終了後、実際の事業化に着実に結びつける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業計画公募の際には、関連部署とも連携し、広く新製品開発を検討している企業がないかを探り、そのような企業・業界団体等が、余裕を持って、県庁関連部署もしくは関連支援団体等にも相談をした上で、ある程度の熟度に達した案件を確実に公募に結びつけられるよう努める。
支援終了後も、実際の事業化に着実に結びつくよう追跡調査等を通じ、フォローする。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策	(5)	産業間連携の強化		
主な取組 (施策名)	304	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	離島振興 計画記載頁	86
対応する 主な課題	観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発・販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が重要であり、地域特産品の開発や農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業者や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	採択件数 5件					→	県 受託者
	県内離島の中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	734,941	669,828	課題解決事業は24件、広域連携事業は5件、地域連携事業は22件を採択し、各プロジェクト推進のためのハンズオン支援及び事業費補助を行った。	予算上、離島枠等の設定なし。
活動状況			活動実績値	
久米島にて1件(広域連携:49,513千円)、石垣島にて1件(地域連携:20,000千円)、伊江島にて1件(地域連携:16,407千円)のプロジェクトを支援した。※()内は決算額。			3件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	本事業を通じて、ブランド構築及び商品開発(久米島、石垣島)、地域資源を活用した新事業展開による6次産業化の仕組み構築(伊江島)等につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、4.8億円以上の販売額増加、新規雇用者数105人(うち正社員33人)の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の約8割が本事業を活用したことで「狙った成果が出ている」又は「良い方向へ向かっている」と答えており、更なる企業連携を望む企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	685,484	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業者や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	予算上、離島枠等の設定なし。

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・助成金(事業費補助)を受ける事業者の事務処理負担軽減のため、今年度より消費税分については助成対象外とした。・企業の資金繰りへの影響を考慮し、今年度より希望する事業者に対しては助成金の概算払いを行った。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	東京商工リサーチ発表企業倒産件数(宮古島市、石垣市、八重山郡)	6件(22年度)	7件(23年度)	4件(24年度)	→	68件(24年度)
状況説明	県内企業倒産件数は小康状態となっており、宮古島市、石垣市、八重山郡の離島においても同様の状況にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・離島地域においては、本島と比べて中小企業数が少なく、本事業へのニーズを積極的に掘り起こす必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・離島地域における本事業の周知。・離島地域からの提案プロジェクトの精度向上。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・離島地域での事業説明会開催のほか、地域の中小企業支援機関と連携した広報を検討することで更なる周知を図る。・申請のあった提案プロジェクトについては、採択審査までに当該プロジェクトの精度向上を図る必要がある。離島地域においては、電話、メール等による事前相談を実施するほか、よりきめ細やかなブラッシュアップを可能とする仕組みの構築を図る。
--